

新社会

つくば

発行：新社会つくば

TEL・FAX 029-857-1154

金子 かずお気付

kaneko@max.hi-ho.ne.jp

<http://kanekokazuo.hakurakuryo.org/>

2020年 12月8日 1189号



(つくば市議会の議場は市役所6階にあります)

つくば市議会・正副議長選挙

つくば市議会は議長、副議長、常任委員長、同副委員長、議会運営委員長、同副委員長、広報公聴委員長、同広報公聴副委員長などの議員を選出した。

また新議長には小久保貴史議員を副議長に皆川幸枝議員を全会一致で選出した。つくば市議会の申し合わせでは役職は2年交代としています。

議長に小久保貴史議員を選出

つくば市議会は10月25日の市議会議員選挙で新たに選出された28名の議員によるスタートが始まりました。

議長の選出は仮議長に金子かずお議員を選出し、仮議長の指名推薦で小久保貴史議員(つくば自民党・新しい風)を議長に選出した。

副議長に皆川幸枝議員を選出

副議長選挙は皆川幸枝議員(つく

ば・市民ネットワーク)が議長の指名推薦で選出された。

議会運営委員長は小野議員に

議会運営委員会は、議会の運営に関する事項や議会の会議規則、委員会条例、議長の諮問事項などを審査、調査するために条例で設置するものです。会議の日程や案件を決めるなど、円滑な議会の運営のため、議会運営全般について、協議、意見調整を行っています。今回は小野康宏議員が選出されました。また委員会の構成は、3名以上から構成されている会派から委員が選出されているので、金子かずお議員は1名会派なので委員にはなれません。

猛威をふるうコロナウイルス

市も県の外出自粛要請自治体に

茨城県は、国の感染指標に基づき感染急増に該当した自治体を「感染拡大市町村」に指定し、不要不急の外出自粛や酒類を提供する飲食店などへの営業時間の短縮を要請するとした。

また要請対象の自治体は県南県西地区のつくばみらい市、境町、土浦市、牛久市、つくば市、阿見町、かすみがうら市、取手市、古河市、鹿嶋市、坂東の11市町に自粛要請を行ってきたが、常総市が対象自治体に追加された。要請期間は13日までです。県は、障害支援施設や障害福祉サービス事業所向けの感染対策マニュアルが守られているか現地確認が行われている。

金子かずお議員の一般質問内容

12月議会の金子かずお議員の一般質問の内容は以下のとおりです。

◎二期目に掲げる政策及び課題の実現について

質問趣旨

2016年に市長に就任後、「誰一人取り残さない」という思いで、市民第一の市政の実現に取り組んできていますが、この程実施された二期目の選挙では新型コロナウイルス感染症への対応という前例のない状況の中、①市民無視から市民第一のつくばへ、②こどもとママパパにもっとやさしい子育て環境、③全ての人が自分らしく生きる社会、④快適で持続可能なインフラ整備、⑤つながりを力に活気ある地域へ、⑥つくばの魅力をともしに創る、の新たな公約が示され、二期目の取り組みがスタートしています。4年前に掲げた82事業の公約では、9割を超える事業が達成または順調という進捗状況であり、毎進み具合を公表する過程で市民の力が集まり実現した成果と表現をしています。つくばをさらに前へ進めるための新たな公約でありますので、この6項目の取り組み進め方について伺いたい。

◎地域活動支援センター事業について

質問趣旨

つくば市福祉支援センターやたべ並びにくきぎきの地域活動支援センターⅡ型事業が令和2年(2020年)4月1日から令和5年(2023年)3月31日までの3年間を委託期間として新たにスタートしました。早々に新型コロナウイルス感染症への対応に神経を費やしながらか事業に取り組み今日まで何事もなく事業が行われていることに

ついて、執行部の苦勞に敬意を表します。4月から新スタートしたばかりで、短い開設期間であります、つくば市福祉支援センターやたべ地域活動支援センター並びにつくば市福祉支援センターくきぎき地域活動支援センターにおける取り組みと現況について伺いたい。

◎児童発達支援センター整備に関することについて

質問趣旨

2020年までの目標を持ち提供体制の整備が掲げられており、つくば市における児童発達支援センターの在り方について、具体的に整備についての提言、つくば市の現状、支援体制の課題、基本理念、機能、必要な人員・整備、設置場所など検討委員会から示されました。議会でもこれまでに質問が出されていますが、その後の取り組みを伺いたい。

◎新型コロナウイルス感染症への対応について

質問趣旨

新型コロナウイルス感染拡大が続く中、事業の運用見直しを打ち出していますが、感染爆発による医療崩壊の懸念も強まっているとの推測もあります。私は、コロナ禍が深刻化する中、①発熱外来とPCR検査、病度別による分離療養の実施。②雇用維持と休業手当確保のための雇用調整助成金の相談強化。③生活困難なひとり親世帯への3万円の支給。④雇用対策で市職員の臨時募集など積極的に提言をしてきました。それらについては創意的に具現化に取り組まれたことと思いますが、つくば市の新型コロナウイルス感染対策の現況について伺いたい。